

平成28年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	和歌山県		市町村類型	II - 2		指定団体等の指定状況		区分		平成28年度(千円)	平成27年度(千円)	区分		平成28年度(千円・%)	平成27年度(千円・%)				
								歳入総額	25,542,258	24,418,628	実質収支比率	4.9	6.1						
市町村名	海南市		地方交付税種地	1-3		財政健全化等	×	歳出総額	24,810,790	23,466,046	経常収支比率	93.0	91.7						
								歳入歳出差引	731,468	952,582		(※1)	(99.2)	(99.4)					
								近畿	×	翌年度に繰越すべき財源		53,532	76,223	標準財政規模	13,893,771	14,328,479			
								首都	×	実質収支		677,936	876,359	財政力指数	0.57	0.58			
人口	27年国調(人)		51,860		産業構造(※5)	中部	×	単年度収支	-198,423	125,278	公債費負担比率	20.8	23.1						
	22年国調(人)		54,783					過疎	×	積立金		7,374	3,749	健全化判断比率	-	-			
	増減率(%)		-5.3					山振	×	繰上償還金		717,535	966,046		実質赤字比率	-	-		
	住民基本台帳人口(※7)	29.01.01(人)		52,563				第1次	27年国調	22年国調		低開発	×			積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率
うち日本人(人)		52,375		2.191	2,458	指数表選定	○				実質単年度収支	526,486	1,095,073			8.4	9.9		
28.01.01(人)		53,323		第2次	9.3	10.2	基準財政収入額	6,091,504	6,120,838	資金不足比率(※4)	8.0	3.7							
うち日本人(人)		53,137											6.228	6,433	基準財政需要額	10,907,744	10,954,014		
増減率(%)		-1.4		26.4	26.7	標準税収入額等							7,792,240	7,824,679					
うち日本人(%)		-1.4		15,171	15,223	経常経費充当一般財源等							13,211,477	13,421,161					
面積(km ²)		101.06		64.3	63.1	歳入一般財源等							16,754,874	17,599,316					
人口密度(人/km ²)		513																	
世帯数(世帯)		20,678																	
職員の状況																			
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	32,886,688	31,992,675								
	市区町村長	1	8,900		一般職員	408	1,295,400	3,175	うちの公的資金	27,020,890	25,377,144								
	副市区町村長	1	7,450		うち消防職員	93	293,415	3,155	債務負担行為額(支出予定額)	3,051,966	2,085,983								
	教育長	1	6,500		うち技能労務職員	16	54,416	3,401	収益事業収入	-	-								
	議会議長	1	5,400		教育公務員	51	163,211	3,200	土地開発基金現在高	-	-								
	議会副議長	1	4,800		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	2,207,536	2,200,162								
	議会議員	20	4,400		合計	459	1,458,611	3,178	減債基金	402,916	132,720								
					ラスバイレス指数			96.1	その他特定目的基金	1,435,478	1,447,506								
	一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧								
	項番	会計名	項番		会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名						
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険特別会計	(7)	水道事業会計	(9)	簡易水道事業特別会計	(11)	県市町村総合事務組合	(20)	株式会社まちづくり海南								
(2)	地域排水処理事業特別会計	(5)	介護保険特別会計	(8)	病院事業会計	(10)	港湾施設事業特別会計	(12)	国民健康保険野上厚生病院組合										
(3)	同和対策住宅資金貸付事業特別会計	(6)	後期高齢者医療特別会計					(13)	海南海老老人福祉施設事務組合										
								(14)	海南海草環境衛生施設組合										
								(15)	五色台広域施設組合										
								(16)	和歌山地方税回収機構										
								(17)	和歌山県後期高齢者医療広域連合(一般会計)										
								(18)	和歌山県後期高齢者医療広域連合(特別会計)										
								(19)	紀の海広域施設組合										

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)					歳出の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	7,080,220	27.7	6,787,584	51.0	普通税	6,835,899	96.5	48,122	議会議費	278,037	1.1	-	278,037	
地方譲与税	203,372	0.8	203,372	1.5	法定普通税	6,835,899	96.5	48,122	総務費	3,844,533	15.5	1,695,457	2,015,471	
利子割交付金	13,239	0.1	13,239	0.1	市町村民税	2,669,560	37.7	48,122	民生費	8,867,654	35.7	628,198	4,593,521	
配当割交付金	32,619	0.1	32,619	0.2	個人均等割	83,313	1.2	-	衛生費	2,717,481	11.0	339,752	2,192,951	
株式等譲渡所得割交付金	16,196	0.1	16,196	0.1	所得割	2,141,710	30.2	-	労働費	13,305	0.1	-	8,305	
地方消費税交付金	855,045	3.3	855,045	6.4	法人均等割	132,701	1.9	-	農林水産業費	628,525	2.5	75,889	297,565	
ゴルフ場利用税交付金	4,343	0.0	4,343	0.0	法人税割	311,836	4.4	48,122	商工費	134,762	0.5	10,122	131,139	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	3,679,918	52.0	-	土木費	1,867,676	7.5	1,444,612	688,110	
自動車取得税交付金	28,151	0.1	28,151	0.2	うち純固定資産税	3,668,683	51.8	-	消防費	971,957	3.9	126,950	814,512	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	159,468	2.3	-	教育費	1,971,183	7.9	385,794	1,519,404	
地方特例交付金	26,965	0.1	26,965	0.2	市町村たばこ税	307,813	4.3	-	災害復旧費	-	-	-	-	
地方交付税	6,162,389	24.1	5,204,279	39.1	釧産税	-	-	-	公債費	3,515,677	14.2	-	3,484,391	
普通交付税	5,204,279	20.4	5,204,279	39.1	特別土地保有税	19,140	0.3	-	諸支出金	-	-	-	-	
特別交付税	958,110	3.8	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	244,321	3.5	-	歳出合計	24,810,790	100.0	4,706,774	16,023,406	
(一般財源計)	14,422,539	56.5	13,171,793	98.9	法定目的税	244,321	3.5	-						
交通安全対策特別交付金	5,632	0.0	5,632	0.0	入湯税	-	-	-						
分担金・負担金	76,575	0.3	-	-	事業所税	-	-	-						
使用料	375,110	1.5	30,103	0.2	都市計画税	244,321	3.5	-						
手数料	109,655	0.4	-	-	水利地益税等	-	-	-						
国庫支出金	3,141,408	12.3	-	-	法定外目的税	-	-	-						
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-						
都道府県支出金	1,741,483	6.8	-	-	合計	7,080,220	100.0	48,122						
財産収入	79,586	0.3	64,808	0.5										
寄附金	99,501	0.4	-	-										
繰入金	14,590	0.1	-	-										
繰越金	952,582	3.7	-	-										
諸収入	417,297	1.6	40,707	0.3										
地方債	4,106,300	16.1	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	897,200	3.5	-	-										
歳入合計	25,542,258	100.0	13,313,043	100.0										

区分		平成28年度		平成27年度	
徴収率	現・計	徴収率	現・計	徴収率	現・計
(%)	年	(%)	年	(%)	年
合計	99.3	97.4	99.3	97.1	97.1
市町村民税	99.2	97.6	99.3	97.4	97.4
純固定資産税	99.4	97.0	99.2	96.7	96.7

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	3,330,662	実質収支	412,668
病院	540,601	再差引収支	284,503
上水道	78,061	加入世帯数(世帯)	8,208
介護サービス	43,103	被保険者数(人)	13,918
簡易水道	26,529	被保険者	104
国民健康保険	720,973	1人当り	114
その他	1,921,395	保険税(料)収入額	323
		国庫支出金	114
		保険給付費	323

目的別歳出の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会議費	278,037	1.1	-	278,037
総務費	3,844,533	15.5	1,695,457	2,015,471
民生費	8,867,654	35.7	628,198	4,593,521
衛生費	2,717,481	11.0	339,752	2,192,951
労働費	13,305	0.1	-	8,305
農林水産業費	628,525	2.5	75,889	297,565
商工費	134,762	0.5	10,122	131,139
土木費	1,867,676	7.5	1,444,612	688,110
消防費	971,957	3.9	126,950	814,512
教育費	1,971,183	7.9	385,794	1,519,404
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	3,515,677	14.2	-	3,484,391
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	24,810,790	100.0	4,706,774	16,023,406

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	12,337,006	49.7	9,034,261	8,101,137	57.0
人件費	4,506,132	18.2	4,098,987	3,902,991	27.5
うち職員給	2,558,843	10.3	2,310,135	-	-
扶助費	4,315,203	17.4	1,450,889	1,431,296	10.1
公債費	3,515,671	14.2	3,484,385	2,766,850	19.5
元利償還金	3,515,473	14.2	3,484,187	2,766,652	19.5
内 うち元金	3,212,287	12.9	3,181,001	2,463,466	17.3
訳 うち利子	303,186	1.2	303,186	303,186	2.1
一時借入金利子	198	0.0	198	198	0.0
その他の経費	7,767,010	31.3	6,374,222	5,110,340	36.0
物件費	2,466,042	9.9	1,928,792	1,543,950	10.9
維持補修費	110,928	0.4	95,788	95,788	0.7
補助費等	1,982,539	8.0	1,653,993	1,263,781	8.9
うち一部事務組合負担金	742,944	3.0	641,403	545,497	3.8
繰出金	2,712,000	10.9	2,256,380	2,067,833	14.6
積立金	280,132	1.1	270,000	-	-
投資・出資金・貸付金	215,369	0.9	169,269	138,988	1.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	4,706,774	19.0	614,923	-	-
うち人件費	143,222	0.6	131,022	-	-
普通建設事業費	4,706,774	19.0	614,923	-	-
うち補助	1,709,800	6.9	89,706	-	-
うち単独	2,895,701	11.7	516,044	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	24,810,790	100.0	16,023,406	-	-

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成28年度 和歌山県海南市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 地域排水処理事業特別会計, 同和対策住宅資金貸付事業特別会計, and a total row.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険特別会計, 介護保険特別会計, 後期高齢者医療特別会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 県市町村総合事務組合, 国民健康保険野上厚生病院組合, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 株式会社まちづくり海南 and a total row.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

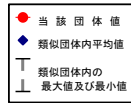
公債費負担の状況

将来負担の状況

Large table showing public debt service and future liability ratios. Includes columns for years (Heisei 26-28), ratios, and detailed breakdowns of debt service and future liabilities.

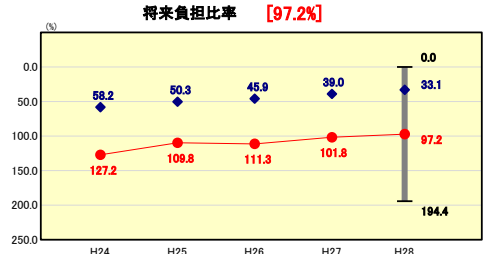
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	52,563	人(H29.1.1現在)	-	%
うち日本人	52,375	人(H29.1.1現在)	-	%
面積	101.06	km ²		
歳入総額	25,542,258	千円	実質赤字比率	-
歳出総額	24,810,790	千円	連結実質赤字比率	-
実質収支	677,936	千円	実質公債費比率	8.4
標準財政規模	13,893,771	千円	将来負担比率	97.2
地方債現在高	32,866,688	千円	市町村類型	H24 II-1 H25 II-1 H26 II-1
			(年度毎)	H27 II-1 H28 II-2



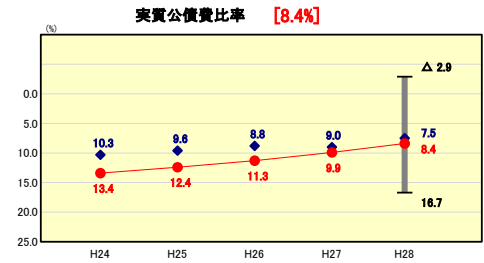
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

将来負担の状況



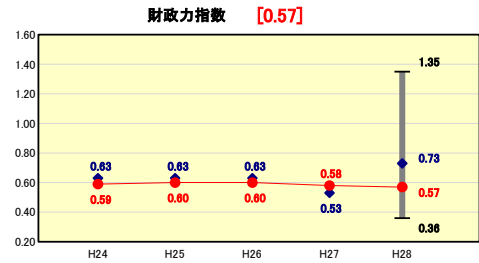
将来負担比率の分析欄
 繰上償還の実施に向け、減債基金への新規積立を実施したことにより、充当可能財源等(基金現在高)が増加したことに加え、大型事業に係る基準財政需要額算入見込額が増加したことにより、前年度と比べ4.6ポイント改善している。
 今後、(仮称)市民交流施設の建設や(仮称)中央防災公園の整備などの大型事業により地方債現在高が増加する見込みであるが、交付税措置がある有利な地方債の活用や、計画的な繰上償還の実施等により、将来負担比率の抑制に努める。

公債費負担の状況



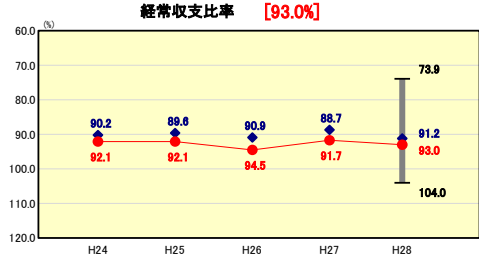
実質公債費比率の分析欄
 過去の大型事業に係る地方債の償還終了や繰上償還の実施に伴い、地方債の元利償還金が減少したことに加え、交付税措置がある有利な地方債の活用により、前年度と比べ1.5ポイント改善している。
 今後、(仮称)市民交流施設の建設や(仮称)中央防災公園の整備などの大型事業により地方債現在高が増加する見込みであるが、交付税措置がある有利な地方債の活用や、計画的な繰上償還の実施等により、実質公債費比率の抑制に努める。

財政力



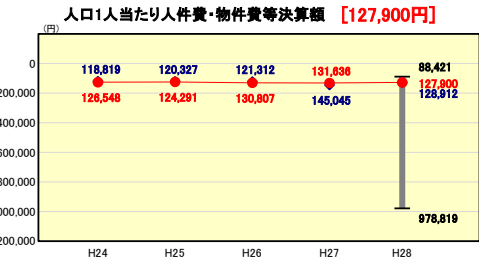
財政力指数の分析欄
 社会保障関係費の増加等により、前年度と比べやや低下している。今後も、子育て支援の拡充をはじめとした人口減少に歯止めをかける施策に取り組み、市税収入の確保に努め、財政基盤の強化を図る。

財政構造の弾力性



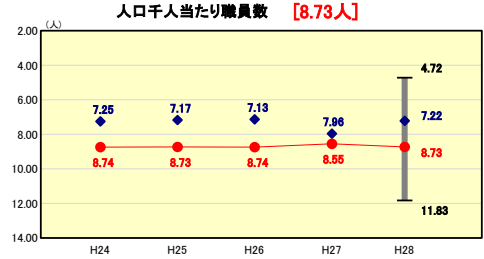
経常収支比率の分析欄
 歳入では、法人市民税や固定資産税が増収となった一方で、地方交付税や地方消費税交付金の減により、前年度と比べ1.3ポイント悪化している。市税収入の確保や、総人件費の抑制をはじめとした更なる行財政改革を進めるとともに、公債費をはじめ経常経費の抑制に努める。

人件費・物件費等の状況



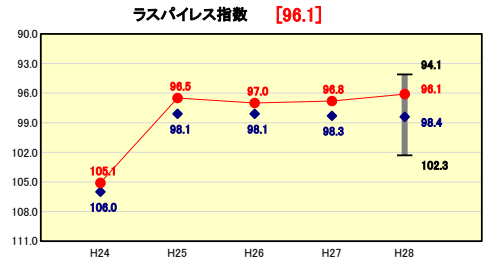
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 クリーンセンター焼却業務停止に伴い物件費が減少したことにより、前年度と比べ減少している。今後も引き続き総人件費の抑制や事務事業の見直しによる経常経費の徹底した削減に努める。

定員管理の状況



人口千人当たり職員数の分析欄
 普通会計にかかる職員数においては類似団体平均を上回っているが、教育・消防部門を除く一般行政部門では、平均以下まで削減を進めており、今後も引き続き職員定数の適正化を図る。

給与水準 (国との比較)



ラスパイレズ指数の分析欄
 人事院勧告に準じた給与改定や給与構造改革、給与制度の総合的見直しを実施し、ラスパイレズ指数の抑制に努めている。今後も、給与制度全般について見直しを進め、総人件費の抑制に努めるとともに、人事評価制度を充実させ、職務や能力、実績を重視した給与体系を整備していく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

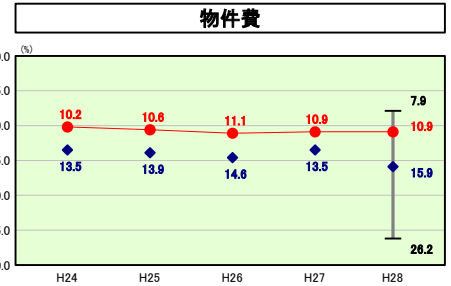
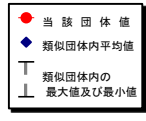
平成28年度

和歌山県海南市

経常収支比率の分析

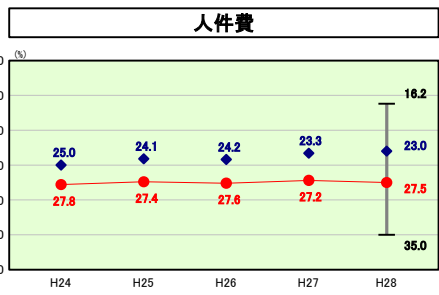
人口	52,563	人(H29.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	52,375	人(H29.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	101.06	km ²	実収公債費比率	8.4	%
歳入総額	25,542,258	千円	将来負担比率	97.2	%
歳出総額	24,810,790	千円	市町村類型	H24 II-1 H25 II-1 H26 II-1	
実収収支	677,936	千円	(年度毎)	H27 II-1 H28 II-2	
標準財政規模	13,893,771	千円			
地方債現在高	32,886,688	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



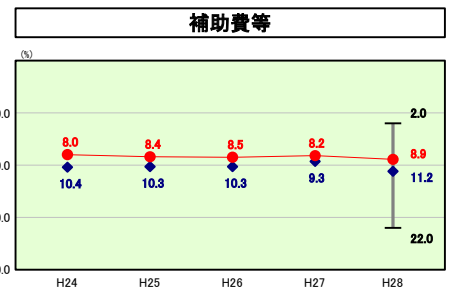
物件費の分析欄

事務事業の見直しや枠配分方式による予算編成により物件費総額の抑制に努めたことにより、前年度と同水準を維持している。類似団体平均を下回っているが、今後も引き続き、経常経費の抑制に努める。



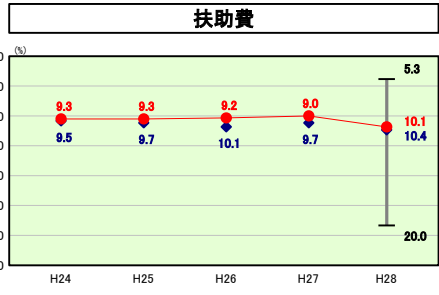
人件費の分析欄

行政改革プランに基づく徹底した取り組みにより、合併前(平成16年度)と比べ約25%の職員を削減するとともに、給与制度の見直しを進めてきた。平成24年度より、従来物件費に計上していた非常勤職員の賃金等を人件費に計上したこと等により類似団体平均を4.5ポイント上回っているが、今後も新規採用の抑制や組織・機構の見直しを進め、総人件費の抑制に努める。



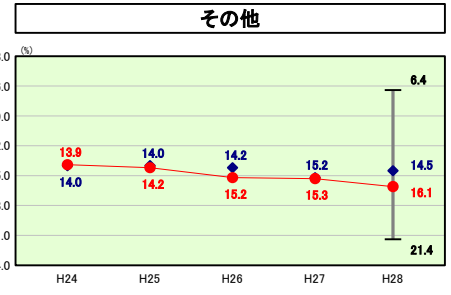
補助費等の分析欄

平成21年度から実施している補助金の見直し等により、類似団体平均を2.3ポイント下回っている。今後も、各種団体への補助金等を継続的に見直すことにより、経常経費の抑制に努める。



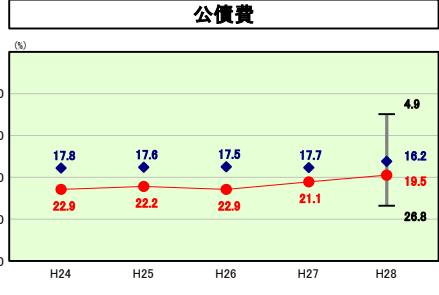
扶助費の分析欄

医療費助成拡充による子ども医療扶助費が増加したことに伴い、前年度と比べ1.1ポイント悪化している。類似団体平均を下回っているものの、今後も障害者自立支援給付や子育て支援にかかる経費の増加が見込まれることから、市独自制度を含めた総合的な見直しを図り、抑制に努める。



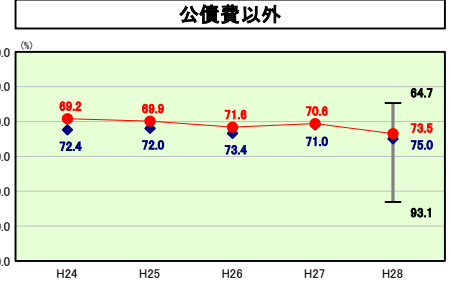
その他の分析欄

後期高齢者医療特別会計や介護保険特別会計への繰入金が増加傾向にあり、前年度と比べ0.8ポイント悪化している。今後も引き続き経常経費の抑制に努める。



公債費の分析欄

過去の大型事業に係る地方債の償還終了や繰上償還の効果に伴い減少しているが、依然として類似団体平均を上回っている。今後も公債費の増加が見込まれる中、事業のさらなる選択と集中により地方債の発行を抑制するほか、繰上償還を計画的に実施することにより、将来の公債費負担の抑制に努める。



公債費以外の分析欄

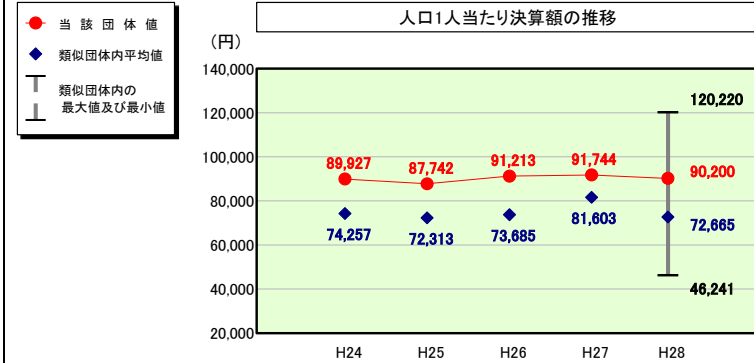
前年度と比べ2.9ポイント悪化したものの、類似団体平均を1.5ポイント下回っている。今後も引き続き枠配分方式による予算編成や事務事業の見直しを継続することにより経常経費全体のさらなる縮減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

和歌山県海南市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

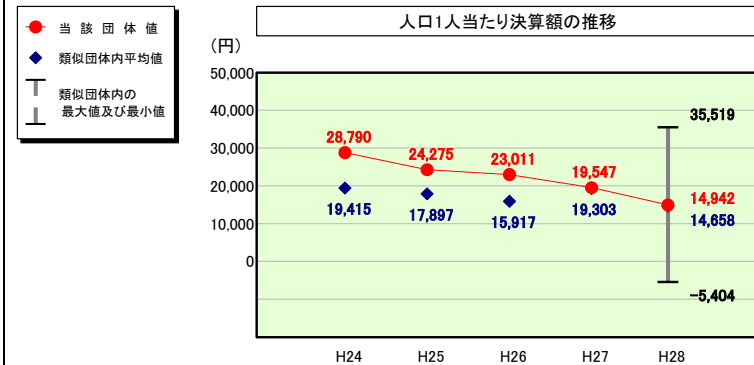
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	4,506,132	85,728	62,051	38.2
賃金(物件費)	49,501	942	5,713	▲83.5
一部事務組合負担金(補助費等)	39,235	746	5,796	▲87.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	253,478	4,822	1,167	313.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	253,136	4,816	2,337	106.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	143,222	2,725	1,594	71.0
▲退職金	▲503,524	▲9,579	▲5,993	59.8
合計	4,741,180	90,200	72,665	24.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.73	7.22	1.51
ラスパイレース指数	96.1	98.4	▲2.3

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

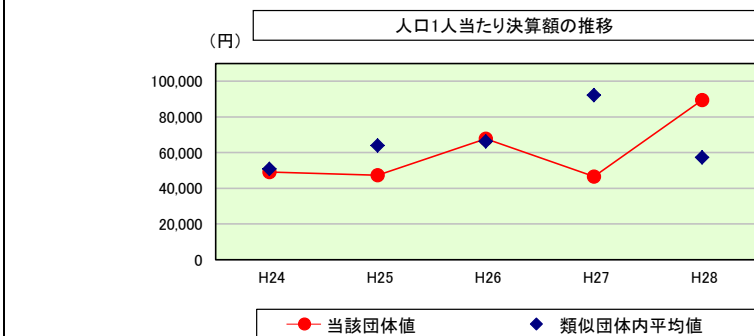


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,797,938	53,230	39,687	34.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	56	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	154,052	2,931	13,696	▲78.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	64,773	1,232	1,733	▲28.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	790	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲232,599	▲4,425	▲5,521	▲19.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,998,769	▲38,026	▲35,785	6.3
合計	785,395	14,942	14,658	1.9

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H24	2,715,702	49,162	5.6	50,880	7.0	▲1.4
うち単独分	1,231,493	22,294	▲12.6	26,879	2.4	▲15.0
H25	2,597,469	47,366	▲3.7	63,956	25.7	▲29.4
うち単独分	1,083,549	19,759	▲11.4	29,239	8.8	▲20.2
H26	3,669,919	67,836	43.2	66,255	3.6	39.6
うち単独分	1,925,177	35,586	80.1	31,822	8.8	71.3
H27	2,487,390	46,648	▲31.2	92,247	39.2	▲70.4
うち単独分	1,196,305	22,435	▲37.0	37,204	16.9	▲53.9
H28	4,706,774	89,545	92.0	57,295	▲37.9	129.9
うち単独分	2,895,701	55,090	145.6	32,771	▲11.9	157.5
過去5年間平均	3,235,451	60,111	21.2	66,127	7.5	13.7
うち単独分	1,666,445	31,033	32.9	31,583	5.0	27.9

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

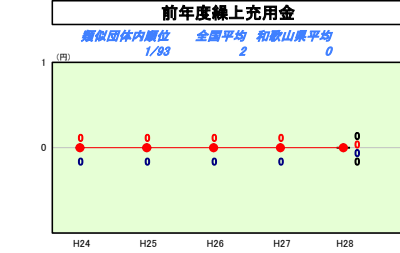
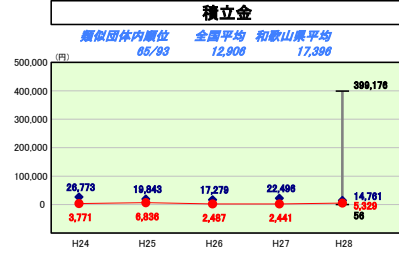
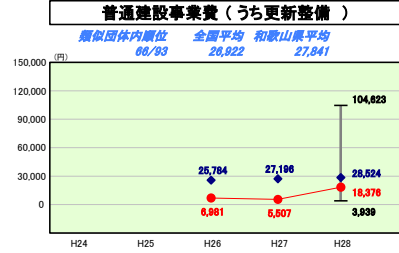
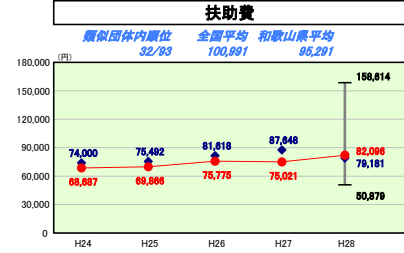
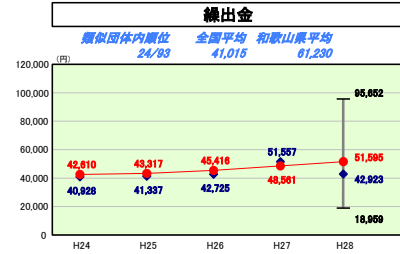
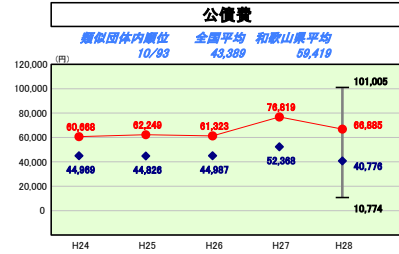
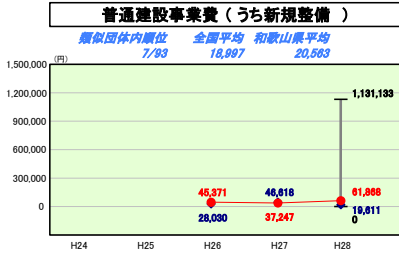
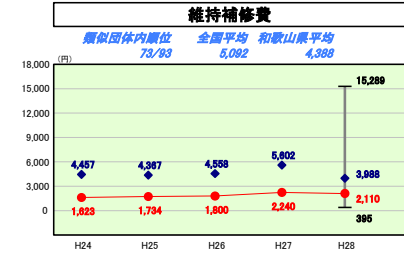
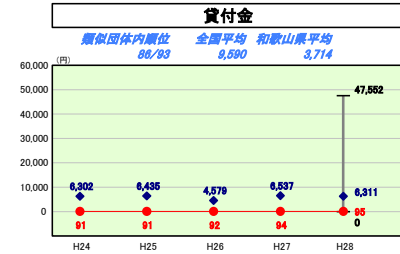
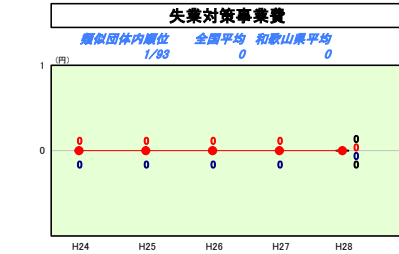
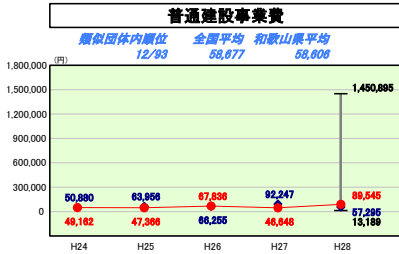
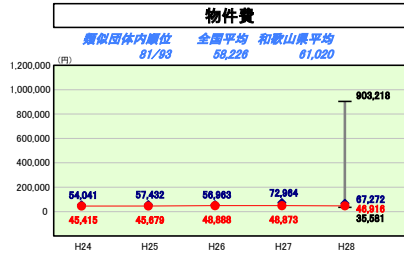
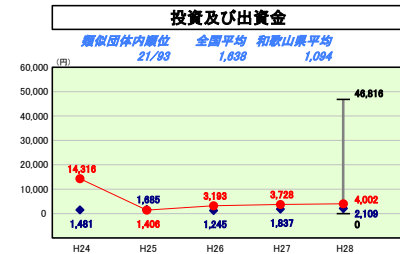
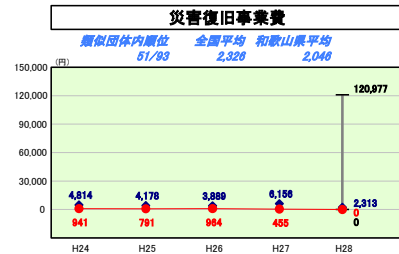
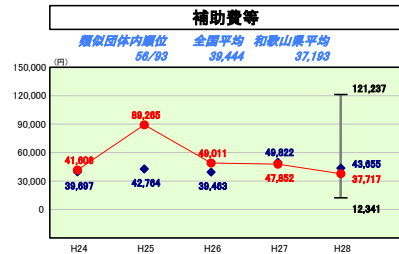
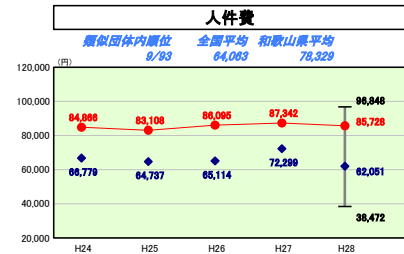
平成28年度

和歌山県海南市

人口	52,563	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	52,976	人(H29.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	101.06	km ²	実質公債費比率	8.4	%
歳入総額	25,542,259	千円	将来負担比率	97.2	%
歳出総額	24,810,790	千円	市町村類型	H24 II-1 H25 II-1 H26 II-1	
実質収支	677,938	千円	(年度毎)	H27 II-1 H28 II-2	
標準財政規模	13,893,771	千円			
地方債現在高	32,886,688	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

義務的経費では、扶助費において年金生活者等支援臨時福祉給付金の新設による増や小中学生に係る通院分の医療費助成拡充による子ども医療扶助費の増などにより前年度比7,075円の増となる一方、公債費においては繰上償還の減や昨年度に実施した繰上償還の効果等による元利償還金の減により前年度比9,934円の減となったことで義務的経費全体では前年度比4,473円の減となった。
 消費的経費では、補助費等において紀の海広域施設組合における施設建設事業費の減に伴う負担金の減などにより前年度比10,135円の減となるなど、全体では前年度比12,222円の減となった。
 投資的経費では、普通建設事業費において新庁舎整備事業や(仮称)西部こども園建設事業の事業量が増となったことで前年度比42,897円の増となるなど、全体では前年度比42,442円の増となった。
 その他では、繰出金において国民健康保険事業会計や介護保険事業会計への繰出金の増などにより前年度比3,034円の増となるなど、全体では前年度比6,197円の増となった。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

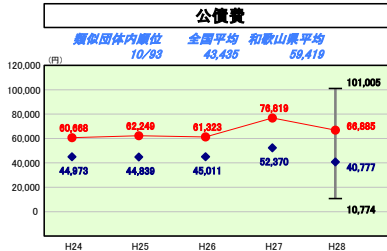
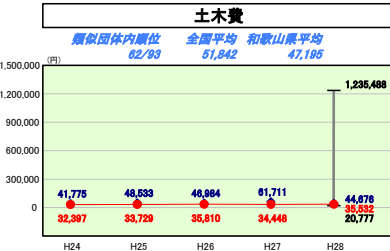
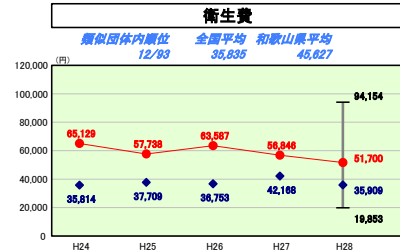
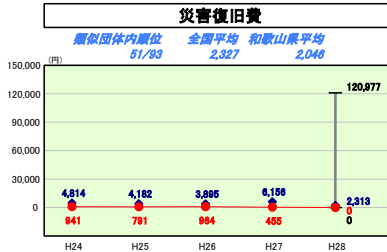
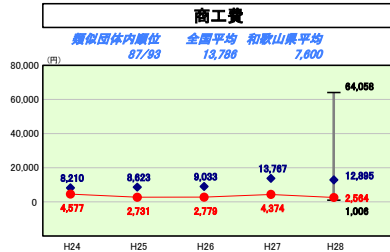
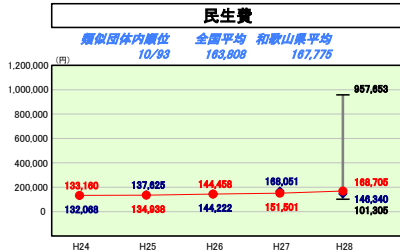
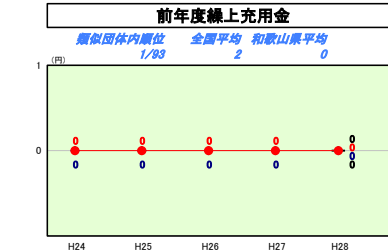
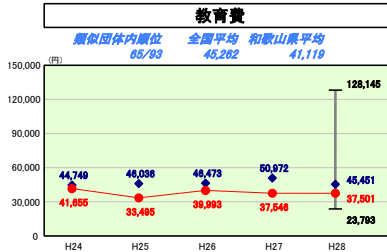
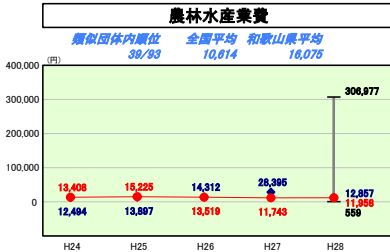
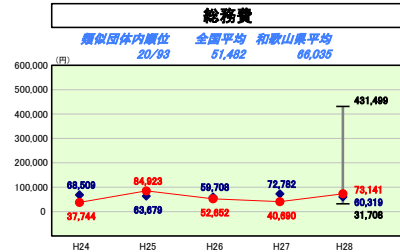
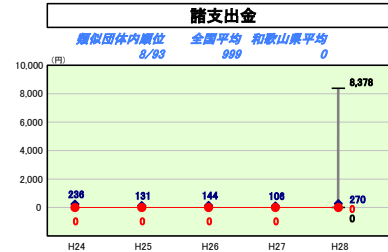
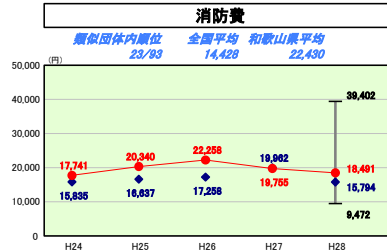
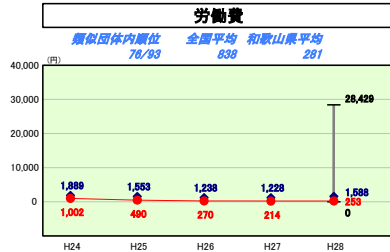
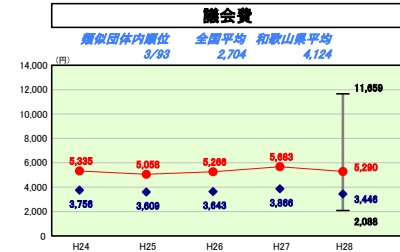
平成28年度

和歌山県海南市

人口	52,563	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%	
うち日本人	52,976	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%	
面積	101.06	km ²	実質公債費比率	8.4	%	
歳入総額	25,542,259	千円	将来負担比率	97.2	%	
歳出総額	24,810,790	千円	市町村類型	H24 II-1	H25 II-1	H26 II-1
実質収支	731,669	千円	(年度毎)	H27 II-1	H28 II-2	
標準財政規模	13,893,771	千円				
地方債現在高	32,886,688	千円				

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┆ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

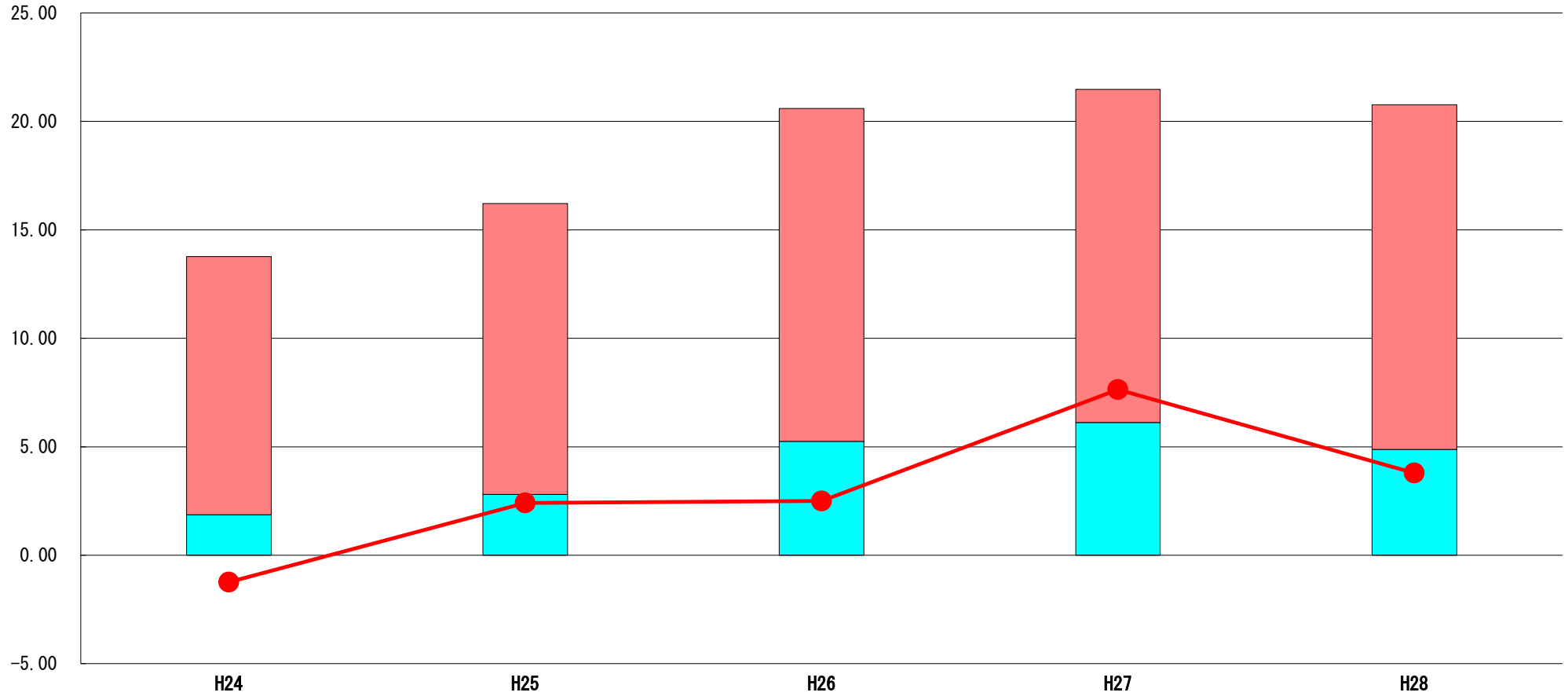
総務費では、新庁舎整備事業に係る事業費の増などにより前年度比32,451円の増となった。
 民生費では、年金生活者等支援臨時福祉給付金の新設による増や(仮称)西部こども園建設事業に係る事業費の増などにより前年度比17,204円の増となった。
 衛生費では、紀の海広域施設組合における施設建設事業費の減に伴う負担金の減などにより前年度比5,146円の減となった。
 商工費では、プレミアム付商品券発行事業補助金の終了などにより前年度比1,810円の減となった。
 消防費では、津波避難場所等整備事業が増となる一方、はしご付消防自動車購入事業の終了などにより前年度比1,264円の減となった。
 公債費では、繰上償還の減や昨年度に実施した繰上償還の効果等による元利償還金の減により前年度比9,934円の減となった。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成28年度

和歌山県海南市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H24	H25	H26	H27	H28
 財政調整基金残高		11.90	13.41	15.35	15.36	15.89
 実質収支額		1.87	2.80	5.25	6.12	4.88
 実質単年度収支		▲ 1.24	2.41	2.50	7.64	3.79

分析欄

市税収入は依然として低調で推移しており、地方交付税や地方消費税交付金についても減少したものの、経常経費の抑制等により、実質収支比率はプラスで推移している

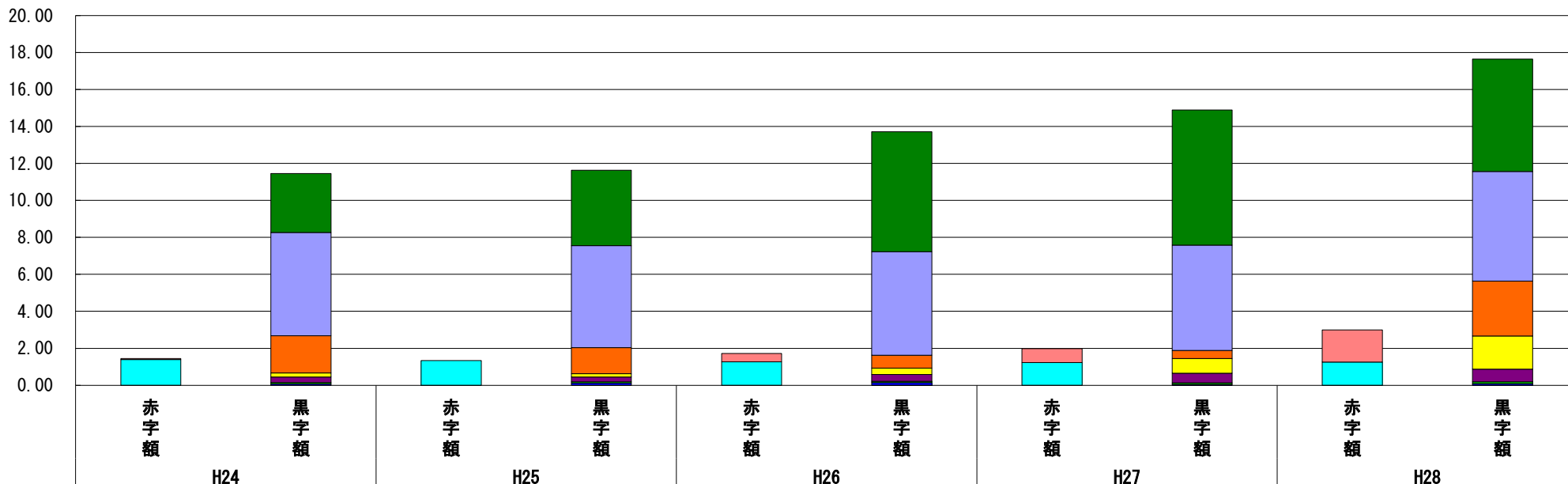
今後も、総人件費の抑制をはじめ、徹底した歳出削減に取り組むとともに、子育て支援の拡充をはじめとした人口減少に歯止めをかける施策を実施するとともに、さらなる財源確保に取り組み、持続可能な行財政運営に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成28年度

和歌山県海南市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H24	H25	H26	H27	H28
病院事業会計		▲ 0.06	0.00	▲ 0.45	▲ 0.75	▲ 1.74
同和対策住宅資金貸付事業特別会計		▲ 1.39	▲ 1.34	▲ 1.27	▲ 1.23	▲ 1.26
一般会計		3.20	4.07	6.48	7.31	6.09
水道事業会計		5.58	5.53	5.61	5.70	5.92
国民健康保険特別会計		2.02	1.40	0.69	0.44	2.97
介護保険特別会計		0.22	0.18	0.35	0.79	1.80
簡易水道事業特別会計		0.30	0.26	0.37	0.52	0.68
後期高齢者医療特別会計		0.07	0.07	0.07	0.08	0.10
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.07	0.12	0.14	0.05	0.09

分析欄

一般会計において地方交付税や地方消費税交付金の減少等により、前年度と比べ1.22ポイント悪化した。

一方、国民健康保険特別会計において、被保険者数の減に加え、保険給付費の大幅な減少に伴い前年度比2.53ポイント改善しているほか、病院事業会計においては医業費用等の増加に伴い前年度比0.99ポイント悪化しており、収支改善が大きな課題となっている。

また、同和対策住宅資金貸付事業特別会計においては、前年度に引き続き貸付金の未収による赤字となり、前年度と比べ0.03ポイント悪化した。

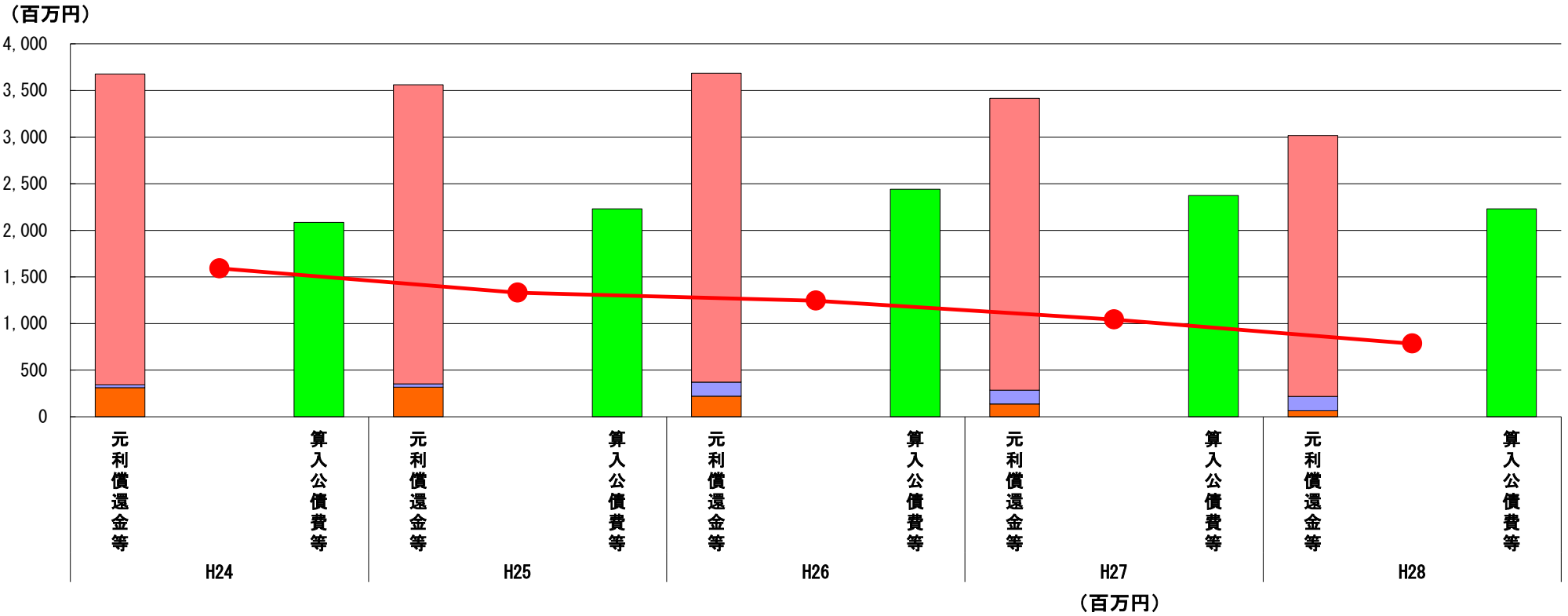
今後も、徹底した歳出削減、さらなる財源確保に取り組み、持続可能な行財政運営に努める。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

和歌山県海南市



分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
元利償還金等 (A)	元利償還金		3,336	3,208	3,316	3,130	2,798
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		29	34	151	149	154
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		312	319	220	137	65
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		0	0	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,086	2,230	2,442	2,373	2,232
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,591	1,331	1,245	1,043	785

分析欄

過去の大型事業に係る地方債の償還終了や繰上償還の実施に伴い、元利償還金が前年度比で約3.3億円減少したこと等により、実質公債費比率の分子は約2.6億円の減額となった。この結果、単年度の実質公債費比率は前年度と比べ1.9ポイント改善し、三カ年平均では前年度と比べ1.5ポイント改善した。

今後、(仮称)市民交流施設の建設や(仮称)中央防災公園の整備などの大型事業により地方債現在高が増加する見込みであるが、交付税措置がある有利な地方債の活用や、計画的な繰上償還の実施等により、実質公債費比率の抑制に努める。

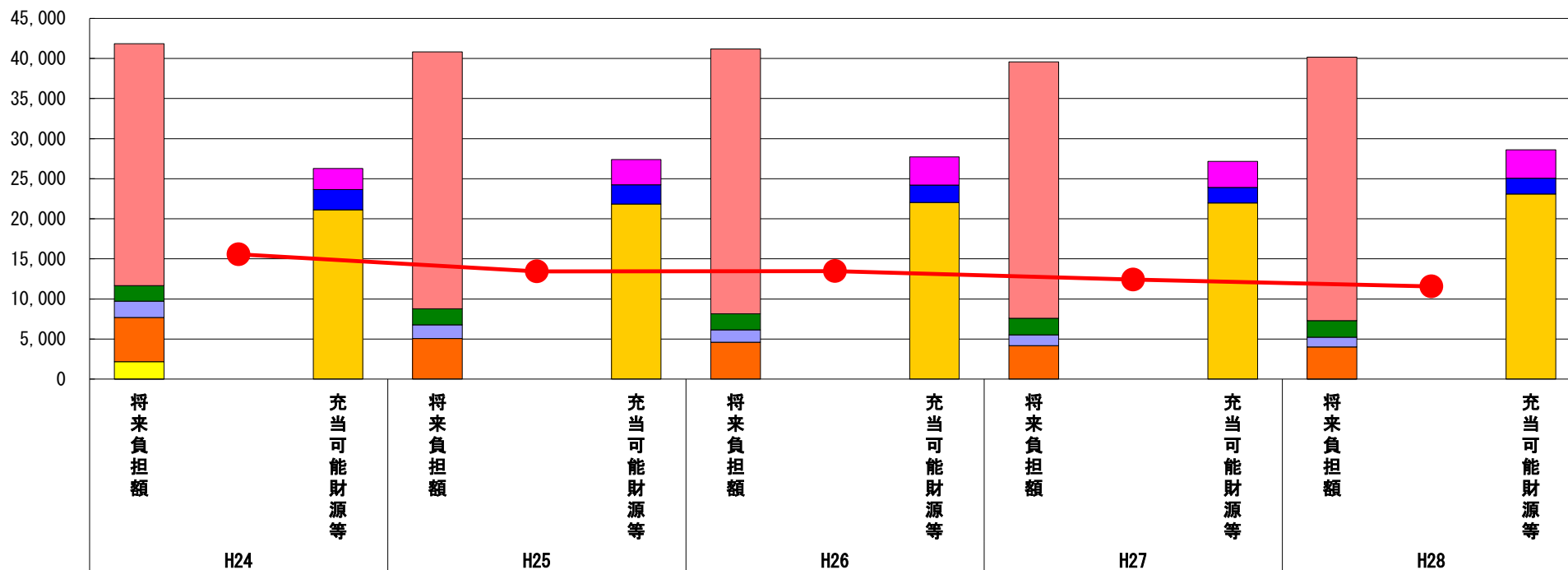
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

和歌山県海南市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		30,181	32,067	33,045	31,993	32,887
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		1,929	2,000	2,005	2,048	2,055
	組合等負担等見込額		2,067	1,715	1,536	1,368	1,227
	退職手当負担見込額		5,504	5,051	4,597	4,170	3,994
	設立法人等の負債額等負担見込額		2,163	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		6	-	-	-	11
	充当可能基金		2,644	3,171	3,491	3,269	3,552
	充当可能特定歳入		2,523	2,385	2,164	1,934	1,966
(A) - (B)	将来負担比率の分子		15,560	13,427	13,476	12,412	11,563

分析欄

繰上償還の実施に向け、減債基金への新規積立を実施したことにより、充当可能基金が増加したことに加え、新庁舎整備事業に係る基準財政需要額算入見込額が増加したことにより、充当可能財源等は前年度比で約14.4億円の増となっている。

一方で、新庁舎整備事業等の実施により地方債の現在高が前年度比で約8.9億円の増となっている。

結果として、将来負担比率の分子は前年度比で約8.5億円の減となり、前年度比4.6ポイント改善した。

今後、(仮称)市民交流施設の建設や(仮称)中央防災公園の整備などの大型事業により地方債現在高が増加する見込みであるが、交付税措置がある有利な地方債の活用や、計画的な繰上償還の実施等により、将来負担比率の抑制に努める。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成28年度

和歌山県海南市

人口	52,563	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	52,375	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	101.06	km ²	実質公債費比率	8.4	%
入総額	25,542,258	千円	将来負担比率	97.2	%
出総額	24,810,790	千円	市町村類型	H24 II-1 H25 II-1 H26 II-1	
実質収支	677,936	千円	(年度毎)	H27 II-1 H28 II-2	
標準財政規模	13,893,771	千円			
地方債現在高	32,886,688	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 有形固定資産減価償却率は平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率 [66.9%]

類似団体内順位 2/28 全国平均 57.8 和歌山県平均 64.8

有形固定資産減価償却率の分析欄
 全国平均及び和歌山県平均を上回っており、類似団体と比較しても高い水準にある。今後は、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の統廃合を進め、適切な維持管理を進めていく必要がある。

債務償還可能年数

債務償還可能年数 [-]

算出式精査中のため、出力対象外

債務償還可能年数の分析欄

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移

分析欄
 将来負担比率、有形固定資産減価償却率ともに類似団体平均より高い水準になっている。今後、計画的な繰上償還の実施等により将来負担を軽減し、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の統廃合を適切に推進するよう努める。

(参考)

		H24	H25	H26	H27	H28
当該団体値	将来負担比率				101.8	97.2
	有形固定資産減価償却率				65.2	66.9
類似団体内平均値	将来負担比率				39.0	33.1
	有形固定資産減価償却率				55.4	54.5

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

将来負担比率と実質公債費比率の推移

分析欄
 将来負担比率、実質公債費比率ともに類似団体平均より高い水準になっている。今後、(仮称)市民交流施設の建設や(仮称)中央防災公園の整備などの大型事業により地方債現在高が増加する見込みであるが、交付税措置がある有利な地方債の活用や、計画的な繰上償還の実施等により、将来の公債費負担の抑制を図り健全な財政運営に努める。

(参考)

		H24	H25	H26	H27	H28
当該団体値	将来負担比率	127.2	109.8	111.3	101.8	97.2
	実質公債費比率	13.4	12.4	11.3	9.9	8.4
類似団体内平均値	将来負担比率	58.2	50.3	45.9	39.0	33.1
	実質公債費比率	10.3	9.6	8.8	9.0	7.5

(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

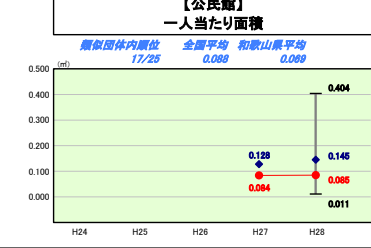
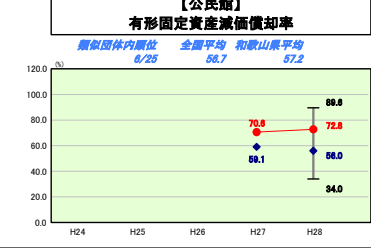
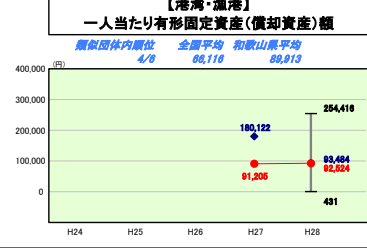
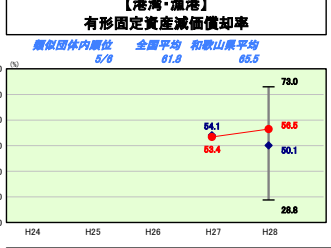
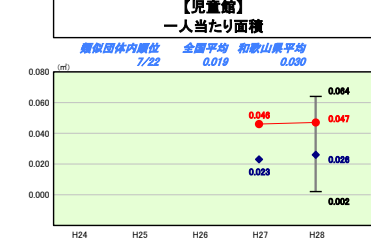
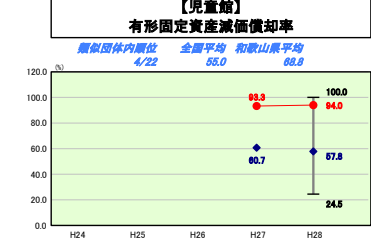
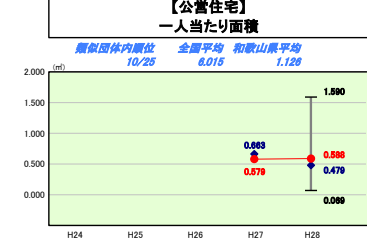
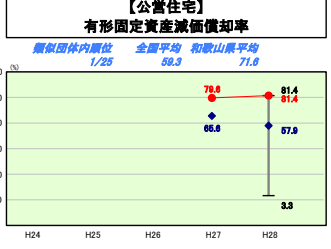
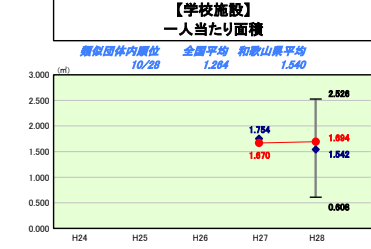
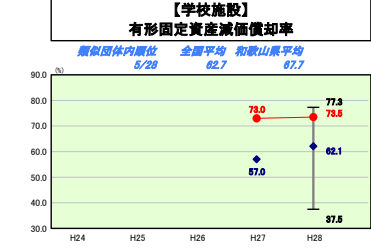
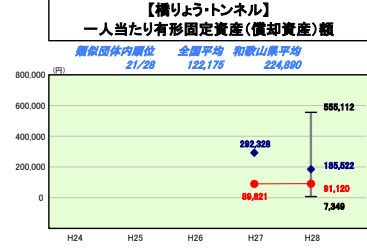
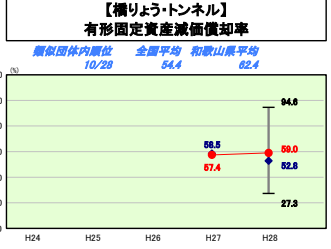
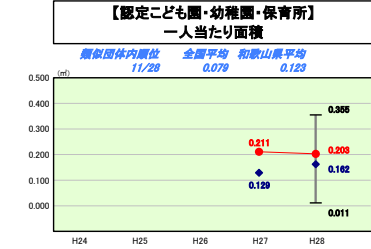
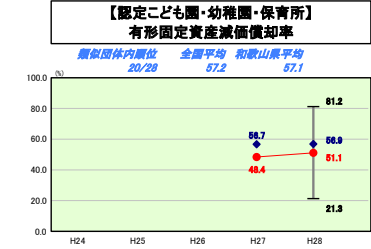
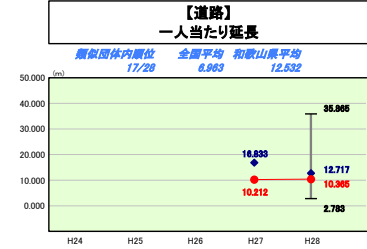
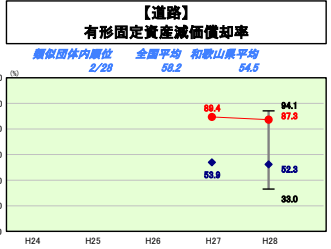
平成28年度

和歌山県海南市

人口	52,563	人(28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	52,375	人(28.1.1現在)	通算実赤字比率	-	%
面積	101.06	km ²	実質公債費比率	8.4	%
歳入総額	25,542,258	千円	得率負担比率	97.2	%
歳出総額	24,810,790	千円	市町村類型	H24 II-1 H25 II-1 H26 II-1	
実収支	677,938	千円	(年度毎)	H27 II-1 H28 II-2	
標準財政規模	19,895,771	千円			
地方債残高	32,898,688	千円			



※ 平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成28年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



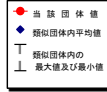
施設情報の分析
 各施設の有形固定資産減価償却率については、多くの施設で全国平均及び和歌山県平均を上回っており、類似団体と比較しても高い水準にある。これは、類似団体に比べ多くの公共施設が老朽化していると考えられるため、今後は、一人当たりの施設量を考慮しながら、公共施設等総合管理計画に基づき、適正な維持管理を進めていく必要がある。

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

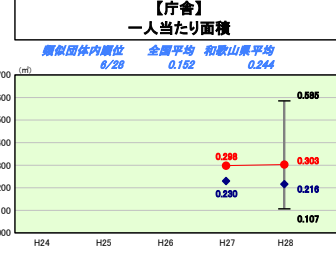
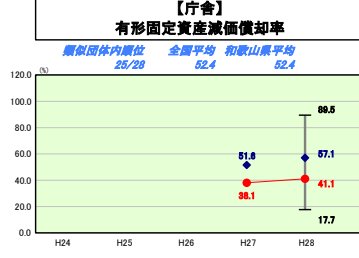
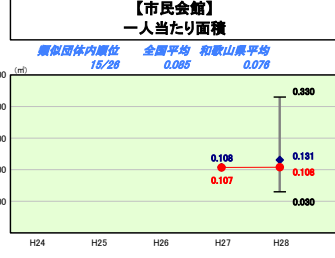
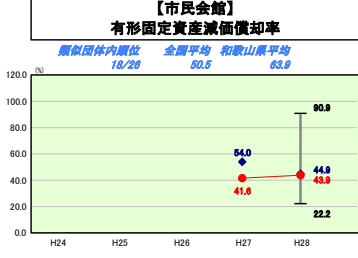
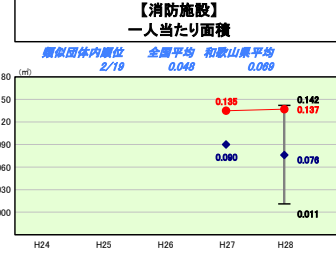
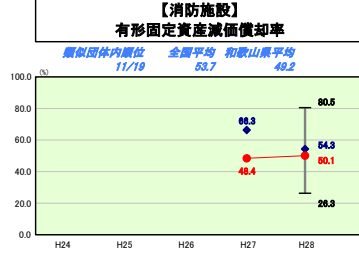
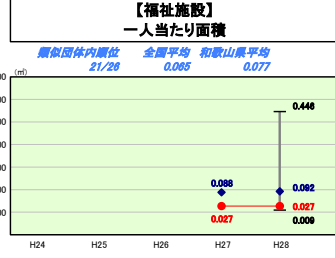
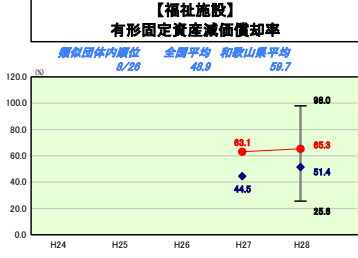
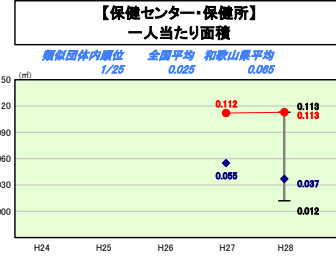
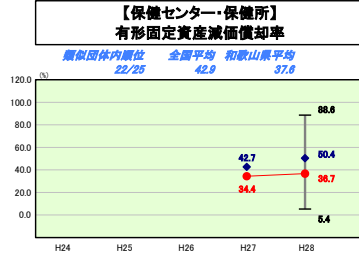
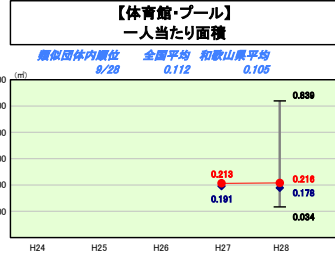
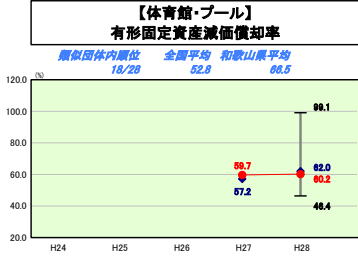
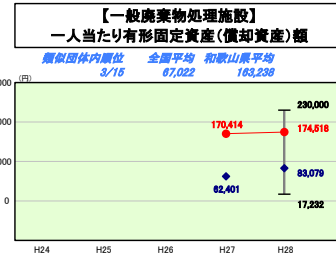
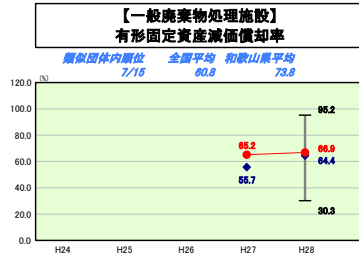
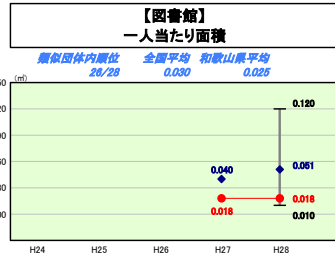
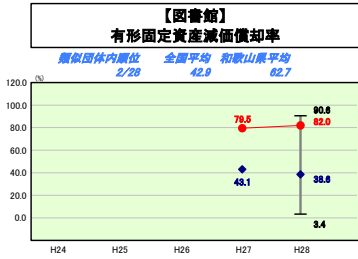
平成28年度

和歌山県海南市

人口	52,563	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	52,375	人(H29.1.1現在)	道新実質赤字比率	-	%
面積	101.06	km ²	実質公債費比率	8.4	%
農入総額	25,542,258	千円	特赤負担比率	97.2	%
農出総額	24,810,790	千円	市町村類型	H24 II-1 H25 II-1 H26 II-1	
実質収支	677,938	千円	(年度毎)	H27 II-1 H28 II-2	
標準財政規模	19,696,771	千円			
地方債残高	32,696,688	千円			



※平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
 ※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成28年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析
 各施設の有形固定資産減価償却率については、多くの施設で全国平均及び和歌山県平均を上回っており、類似団体と比較しても高い水準にある。これは、類似団体に比べ多くの公共施設が老朽化していると考えられるため、今後は、一人当たりの施設量を考慮しながら、公共施設等総合管理計画に基づき、適正な維持管理を進めていく必要がある。